

発議案第3号

35人学級の見送りに反対し、計画の着実な推進を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成25年3月6日

八千代市議会

議長 松井秀雄 様

提出者	八千代市議会議員	小林 恵美子	㊞
賛成者	八千代市議会議員	堀口 明子	㊞
	同	中村 健敏	㊞
	同	秋葉 就一	㊞
	同	原 弘志	㊞
	同	橋本 淳	㊞
	同	松崎 寛文	㊞

## 提案理由

国に対し、35人学級を計画どおり推進するよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

### 35人学級の見送りに反対し、計画の着実な推進を求める意見書

来年度予算編成において安倍内閣は、2013年度から5年間で公立小中学校の全学年に35人学級を実施するとの計画を見送った。

圧倒的多数の国民世論のもとで、2011年度からスタートした少人数学級への歩みが、これによって断ち切られることになるのは、ゆゆしいことと言わなければならない。

今回の見送りの背景として、費用対効果の観点から見て少人数学級の効果は明らかではないなどと断じた財政制度等審議会の報告書の存在が指摘されているが、この報告書ほど事実をゆがめたものはない。

子どもたち一人一人に先生の目を行き届けさせ、わかりやすい授業を進める上でも、また、子どもたちの表情や態度のさまざまな変化にいち早く気づいて機敏に対処する上でも、さらには大きな社会問題となっている教員の多忙化を軽減する上でも、教員定数を改善し少人数学級を拡充してゆくことがいかに大きな効果を発揮するかは、すでに多くの実践を通じて疑問の余地なく実証済みである。

少人数学級について文部科学省の検討会が2012年9月にまとめた報告でも、「子どもたち一人一人に正面からしっかりと向き合い、行き届いた質の高い教育、生徒指導等を行っていくために」教員定数の改善を進めることが「必要不可欠である」と述べ、少人数学級の効果についても、学力の向上や出欠、不登校の改善例を示してその分析を積み上げることを求めている。

次代を担う子どもたちを健やかにはぐくむための教育予算を、「財政事情」を口実に削り取るようなことは、絶対に許されてはならない。

よって、政府並びに国会に対し、35人学級を計画どおり推進するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月22日

八千代市議会

提出先

衆 議 院 議 長 様

参 議 院 議 長 様

内 閣 総 理 大 臣 様

文 部 科 学 大 臣 様